

SOMPOトピックス&ベーシックス

2021年9月 SOMPOホールディングス株式会社



目次

			SOMF ホールディン
目次	1	資本効率の向上	10-10-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-
1. SOMPOホールディングスの概要		成長投資への資本配賦とESRターゲットレンジ	29
SOMPOホールディングスの概要	3	株主還元方針	30
損保ジャパンの概要	4	SDGs経営	31
日本の損害保険市場の概要と損保ジャパンのポジション	5	(参考)SDGs経営 SOMPO気候アクション (SOMPO Climate Action)	32
国内自然災害リスクへの対応(損保ジャパン)	6	ガバナンス	33
日本の損害保険市場における参考純率制度の概要	7	3. 2021年度通期業績予想・第1四半期決算の概要	
海外保険事業の概要	8	2021年度通期業績予想のポイント	35
国内生保事業の概要	9	2021年度通期業績予想(連結)	36
介護・シニア事業の概要	10	業績ハイライト(2021年度第1四半期)	37
2. 中期経営計画(2021~2023年度)の概要		KPIアップデート	38
SOMPOのパーパス	12	2021年度第1四半期決算概況(連結)	39
SOMPOのパーパスと中期経営計画	13	保険引受利益(損保ジャパン)	40
経営数値目標	14	(参考) 自動車保険関連の指標 (損保ジャパン)	41
主要KPI	15	(参考)国内自然災害	42
SOMPOの挑戦	16	資産運用粗利益(損保ジャパン)	43
企業価値の向上	17	業績概況(海外保険事業)	44
基本戦略①規模と分散 -レジリエンス獲得-	18	(参考)地域別業績	45
国内損保事業の戦略	19	(参考)SI業績概況	46
海外保険事業の戦略	20	業績概況(ひまわり生命)	47
国内生保事業の戦略	21	業績概況(介護・シニア事業)	48
介護・シニア事業の戦略	22	財務健全性:ESR(99.5%VaR)	49
デジタル事業、ヘルスケア事業の戦略	23	(参考)実質自己資本・リスク量のブレークダウン	50
(参考)事業ポートフォリオの変遷	24	資産ポートフォリオ(グループ連結ベース)	51
基本戦略②新たな顧客価値の創造 - RDP-	25	資産ポートフォリオ(損保ジャパン)	52
基本戦略②新たな顧客価値の創造 -注力領域と進捗状況-	26	資産ポートフォリオ(SI)	53
基本戦略③働き方改革	27	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	54
		(参考)経営数値目標等	55

1. SOMPOホールディングスの概要

2. 中期経営計画(2021~2023年度)の概要

3. 2021年度通期業績予想・第1四半期決算の概要

SOMPOホールディングスの概要



- 損保ジャパンを主力に、国内外の保険引受事業などを展開
- 連結経常収益は3兆8,000億円超、総資産は約13兆円

グループ概要



国内損保事業

- 損保ジャパン
- セゾン自動車火災
- 損保ジャパンパートナーズ
- 損保ジャパンDC証券
- SOMPOリスクマネジメント
- SOMPOワランティ など

海外保険事業

- Sompoインターナショナル (SI)
- Sompoシゴルタ(トルコ)
- Sompoセグロス(ブラジル)
- ベルジャヤソンポ (マレーシア)
- Sompoシンガポール など

国内生保事業

○ SOMPOひまわり生命

介護・シニア事業

○ SOMPOケア

デジタル事業

O SOMPO Light Vortex など

ヘルスケア事業

- SOMPOヘルスサポート
- ウェルネス・コミュニケーションズ

その他戦略事業

○ SOMPOアセットマネジメント など

主要指標(グループ連結)

(億円)	2019年度	2020年度 20	21年度(予想)
連結経常収益	37,603	(38,463)	_
連結経常利益	1,924	2,150	1,850
連結純利益	1,225	1,424	1,250
総資産	119,778	(131,186)	_
純資産	16,125	20,311	_
時価総額	12,172	15,099	_

格付(2021年8月末現在)

	損保ジャパン	SI*	ひまわり生命
S&P	A+ (安定的)	A+ (安定的)	A+ (安定的)
Moody's	A1 (安定的)	-	-
A.M. Best	A+ (安定的)	A+ (安定的)	-
R&I	AA (安定的)	-	AA (安定的)
JCR	AA+ (安定的)	-	-
× Somno Intorna	tional Holdings Ltd. 主西	マク社の枚付	

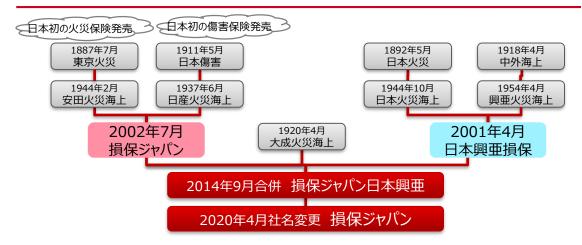
※ Sompo International Holdings Ltd. 主要子会社の格付

損保ジャパンの概要

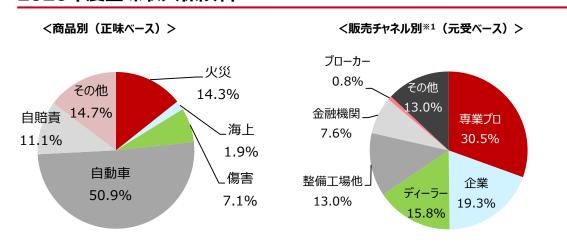


130年を超える歴史を有し、正味収入保険料は約2.1兆円

国内保険事業の沿革



2020年度正味収入保険料

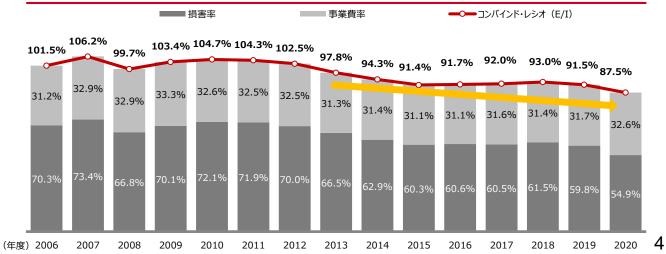


主要指標

(億円)	2019年度	2020年度	2021年度 (予想)
正味収入保険料	21,847	21,414	21,600
経常利益	1,823	1,974	1,745
当期純利益	1,305	1,469	1,330
総資産	71,660	73,896	_
純資産	13,019	14,746	_
コンバインド・レシオ(E/I)※2	97.2%	94.3%	94.8%

※2 除〈自賠責·家計地震

自動車保険の収益性

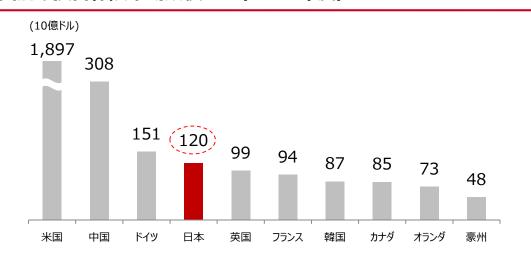


日本の損害保険市場の概要と損保ジャパンのポジション

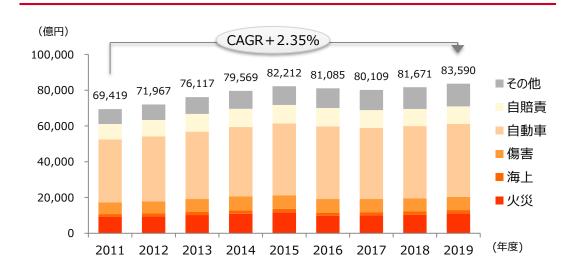


自動車保険を中心に保険料収入が拡大、上位4社で9割弱のシェアを占めており、収益の安定性は高い

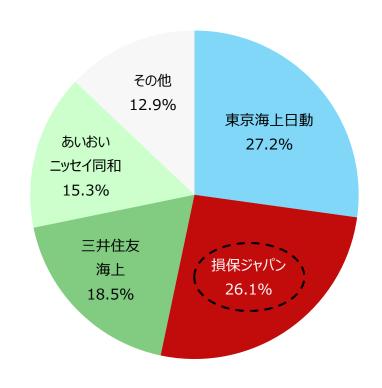
国別の損害保険市場規模※1 (2020年度)



日本における損害保険料の推移※2



日本における損害保険市場のマーケットシェア※2 (2019年度)



出典: Swiss Re "Sigma Report"、保険研究所"Insurance"

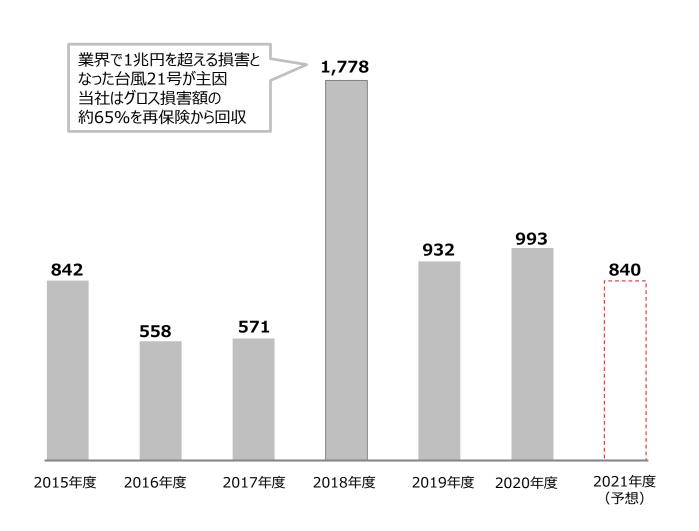
- ※1 名目元受総収入保険料ベース
- ※2 再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の、国内正味収入 保険料総額ベース

国内自然災害リスクへの対応(損保ジャパン)



国内自然災害の正味発生損害および国内自然災害リスクへの対応

(億円)



当社の国内自然災害リスク対応のポイント

最適な再保険プロテクション

- 自然災害の激甚化への対応
- 利益変動性のコントロール



2021年度プロテクション

SIとの共同再保険手配やCATボンドの活用などにより大規模災害への万全な備え

フォワードルッキングなリスク認識

気候変動による自然災害影響をモデル上保守的に見込む

火災料率の適正化

- 保険料改定(2019年10月、2021年1月)
- 参考純率見直しを踏まえた更なる料率最適化の検討

(参考) 気候に関する公的機関の一般的な見解

	台風	豪雨
現在	発生数・強い台風の上陸数 に明確な変化なし	発生回数が増加
中長期	・発生総数は減少 ・強い台風が増加	大雨と短時間強雨の 年間発生回数が増加

日本の損害保険市場における参考純率制度の概要



- 参考純率は、広範な保険統計データに基づく純保険料率であり、保険料率設定の参考となる
- 参考純率制度は日本の損害保険会社の収益安定に寄与

付加保険料率

事業費に対応

保険料率

<u>純保険料率</u> (参考純率)

保険金に対応

参考純率

- 対象保険種目:火災保険、傷害保険、自動車保険等
- 損害保険料率算出機構("GIROJ"—General Insurance Rating Organization of Japan)が算定
- 会員保険会社※から膨大な量のデータを収集
- 統計的手法を用いて算出し、会員保険各社※に提示
- <u>会員保険会社は、自社の保険料率を算出する際の基礎として、純保険料率部分について、</u>参考純率を利用することが可能
- 参考純率が適正な水準にあるか否かについて、毎年、GIROJが参考純率の妥当性の検証を行い、 その結果を金融庁長官に報告 参考純率が妥当でないと判断される場合には、GIROJは速やかに新たな参考純率を算出

※ 日本損害保険協会会員会社

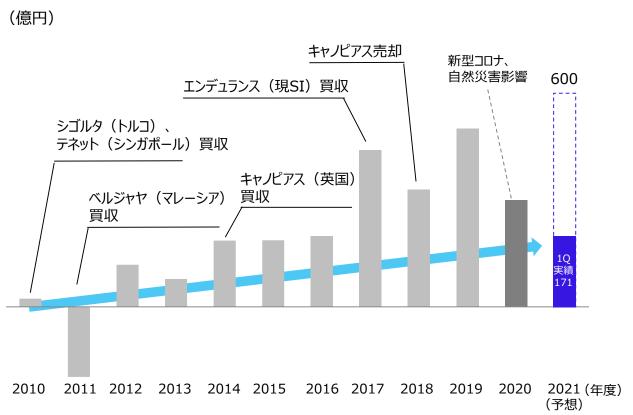
海外保険事業の概要



- 海外保険事業の修正利益は、HD設立以降継続的に拡大
- グループの成長ドライバーとして、Sompo Internationalを中心に、トップライン・修正利益の更なる拡大を見込む

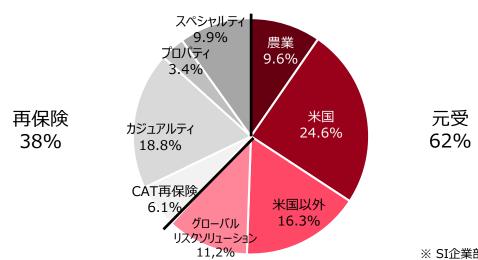
修正利益の推移

SI[※]の主要指標



(\$mil)	2019年度	2020年度	2021年度 (予想)
グロス保険料	6,787	9,354	10,312
正味収入保険料	3,921	5,882	6,696
修正利益	320	182	531
総資産	23,727	30,780	_
純資産	6,662	7,385	_
コンバインド・レシオ	96.2%	97.8%	91.7%

グロス保険料の引受部門別構成比(2020年度)



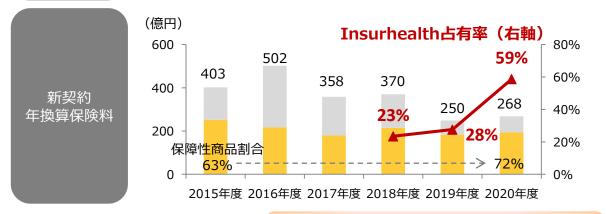
国内生保事業の概要



- 保障性商品中心の販売戦略を継続しつつ、保有契約を拡大
- 2018年度から保険機能とヘルスケア機能を組み合わせた"Insurhealth®"商品を展開、成長をけん引

年換算保険料(保有契約·新契約)

(2015年度末 2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019年度末 2020年度末



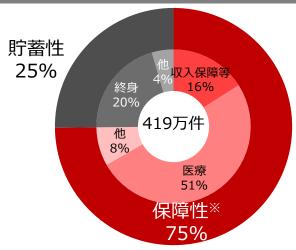
Insurhealth (Insurance + Healthcare)

お客さまの健康維持・増進機能と保険の融合による 新たな価値の提供

ひまわり生命の主要指標

(億円)	2019年度	2020年度	2021年度 (予想)
新契約年換算保険料	250	268	401
保険料等収入	4,465	4,415	4,595
経常利益	284	321	201
当期純利益	165	200	116
総資産	32,177	35,524	_
純資産	1,476	1,672	

商品ポートフォリオ(保有契約件数ベース、2020年度)



介護・シニア事業の概要



- 2015年度に介護事業に参入、売上高で業界2位、施設数で業界1位と、介護業界最大手の一角
- サービス品質の向上とともに、入居率を着実に改善させ、2017年度に黒字転換を実現、その後も安定的に成長

SOMPOケアの概要

介護事業者として業界最大手規模

介護事業売上高(2020年度)

1	A社 [*]	1,537億円
2	SOMPOケア	1,318億円
3	B社	1,238億円
4	C社	932億円
5	D社	632億円

出典:各社決算資料 ※ 2019年度数値

介護事業居室数(2019年8月時点)

1	SOMPOケア	25,574室
2	A社	17,520室
3	B社	13,945室
4	C社	12,246室
5	D社	11,003室

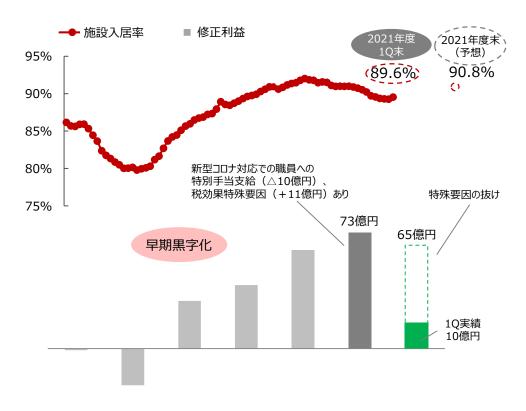
出典:週刊高齢者住宅新聞Online

SOMPOケアの主な提供サービス



施設入居者数+在宅サービス利用者数:約6万人

SOMPOケアの収益性



2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 (予想) 1. SOMPOホールディングスの概要

2. 中期経営計画(2021~2023年度)の概要

3. 2021年度通期業績予想・第1四半期決算の概要



- 「安心・安全・健康のテーマパーク」により、SOMPOが社会に提供する価値をパーパスとして定める
- リアルデータプラットフォームを軸としたエコシステムを形成することを核に、社会に価値を提供していく

経営理念

SOMPOグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、 お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します

"安心・安全・健康のテーマパーク"により、 あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会を実現する

SOMPOが社会に提供する価値

SOMPO₀ パーパス

社会が直面する未来のリスクから人々を守る

あらゆるリスクに対する備えの提供

事故や災害を未然に防ぎ、レジリエントな社会に貢献

健康で笑顔あふれる未来社会を創る

健康と笑顔を支えるソリューションの提供

持続可能な高齢社会への貢献

経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献

多様性ある人材やつながりにより、未来社会を変える力を育む

未来社会を変える人材集団の実現

価値創造に向けたパートナーシップのプラットフォーム構築

:パーパス実現に向けた重点課題(=SOMPOのマテリアリティ)

SOMPO ホールディングス

SOMPOのパーパスと中期経営計画

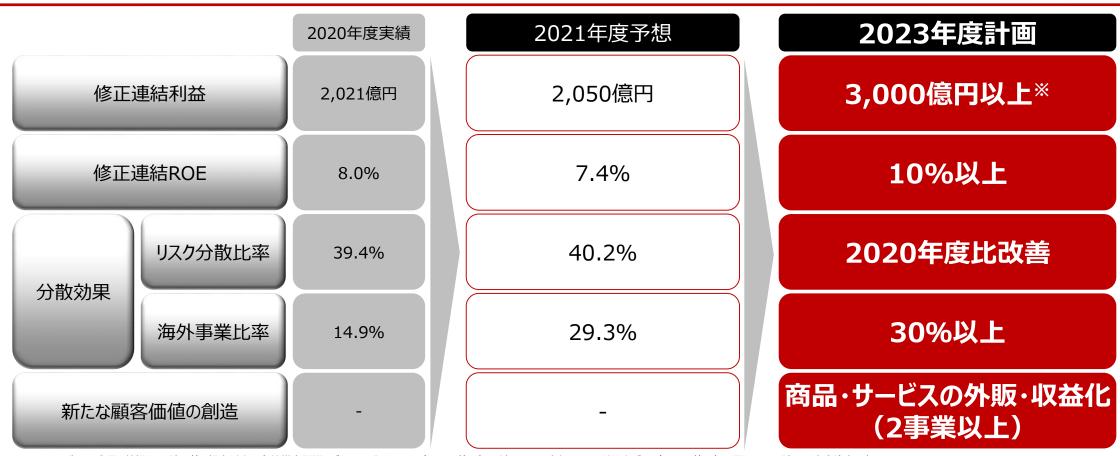
- グループの経営理念実現に向け、レジリエンス獲得、保険の枠組みを超えたソリューション・プロバイダーへの進化を追求する
- 中期経営計画の到達点として、「安心・安全・健康のテーマパーク」の具現化を図る





- 2023年度の修正連結利益は3,000億円以上、修正連結ROEは10%以上を目指す
- 収益安定性の観点から、リスク分散比率の改善および海外事業比率の向上を図る
- オーガニック成長での経営数値目標達成を見込むが、自然災害の不確実性などを踏まえ、M&A実行により目標の達成確度を高める

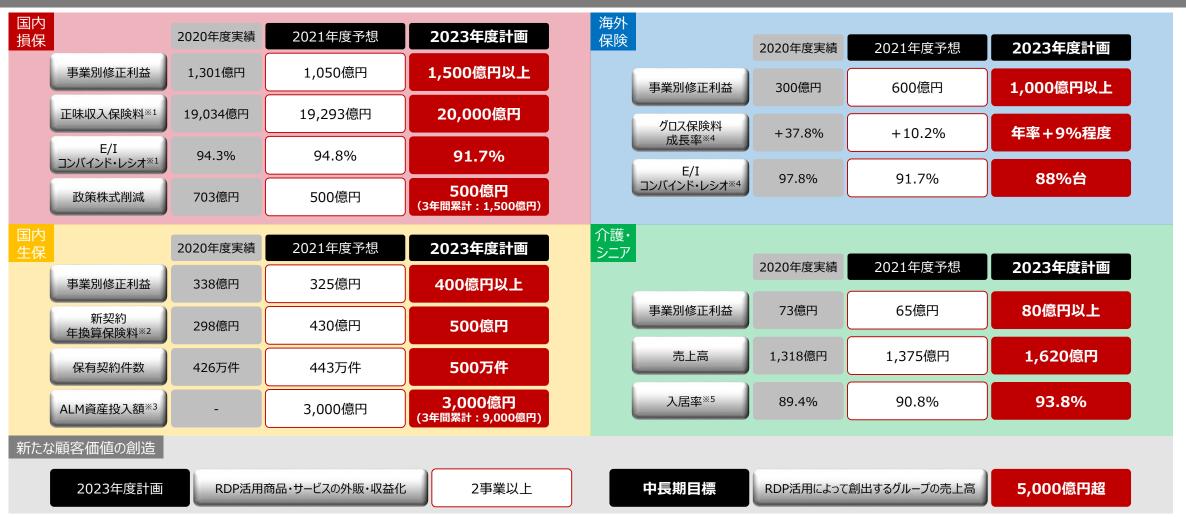
経営数値目標



SOMPO ホールディングス

主要KPI

- 事業別修正利益に加え、トップライン目標、収益性目標をKPIとして設定
- グループのレジリエンス獲得に向けた取組への目標に加え、社会課題解決に向けた長期的アプローチについても一定の目安を設定



SOMPO ホールディングス

16

- 創業来の保険を軸とした社会課題解決のDNAを継承しつつ、保険の枠を超えたソリューション・プロバイダーへと進化を追求する
- SOMPOのこれまでの実績や強みを活かし、幅広い事業活動を通じ、社会課題解決に向けた解を提供していく

社会価値 多様性ある人材や つながりにより、 未来社会を変える力を育む **RDP** 高い課題解決力 事業・人材・ 健康で笑顔あふれる 未来社会を創る ネットワークの多様性 介護を軸とした 社會式抹陰保災火本日 內案際保災大 ソリューション 130年の歴史を通じた 信頼と責任 未然に防ぐ リスク・ソリューション 社会が直面する 未来のリスクから人々を守る 創業来の保険を軸とした社会課題解決のDNA 1888年 東京火災創業 都市化、モータリゼーション、自然災害の激甚化など世の中の変化に対応 → 新たなリスクへの保険機能の提供

時間



- 保険・介護領域でのさらなる成長・収益性向上により、安定的にキャッシュを生み出す
- 一方、人口減少、超低金利、介護の需給ギャップなどのニューノーマル、社会課題を踏まえ、中長期では新たな顧客価値創造が必要
- 既存事業の強み、そこから得るリアルデータの活用によるRDP戦略により、社会課題の解決とともに、新たな成長曲線を作り出し、 企業価値向上を目指す

グループ全体の 成長期待

新たな顧客価値の創造

保険事業・介護事業の強みとRDPを結合、 社会課題解決への貢献を実現しつつ、 長期的な利益成長性を高める



既存事業の成長期待・ 収益力のトレンド



前中期経営計画までの取組み 「保険」と「介護」領域における強固な事業基盤確立

規模と分散

さらなる成長と収益性の向上、 リスクの分散による安定的な事業ポートフォリオ構築

中期経営期間における収益力

ホールディングス

18

基本戦略①規模と分散 -レジリエンス獲得 -

- 気候変動・温暖化や世界的な低金利環境などに対峙するために、規模と分散の取組みを加速し、さらなるレジリエンス獲得を図る
- 国内損保事業は、収益構造改革の完遂を通じ、収益性のさらなる向上とともに、キャッシュ創出機能を強化
- 海外保険事業は、マーケットのハード化を踏まえた増収・高い利益成長を達成するとともに、規律あるM&Aを実行し、規模と分散を強化

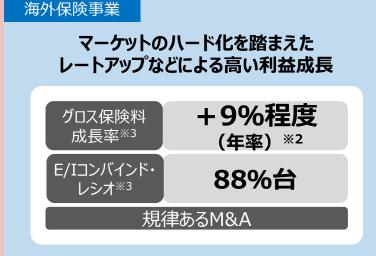
気候変動·温暖化

世界的な低金利環境

不確実性への備え、レジリエンス獲得

規模と分散

収益性の追求による利益拡大・安定的キャッシュ創出 正味収入保険料成長率*1 + 1.5%程度(年率) *2 E/エコンバインド・レシオ*1 91.7%





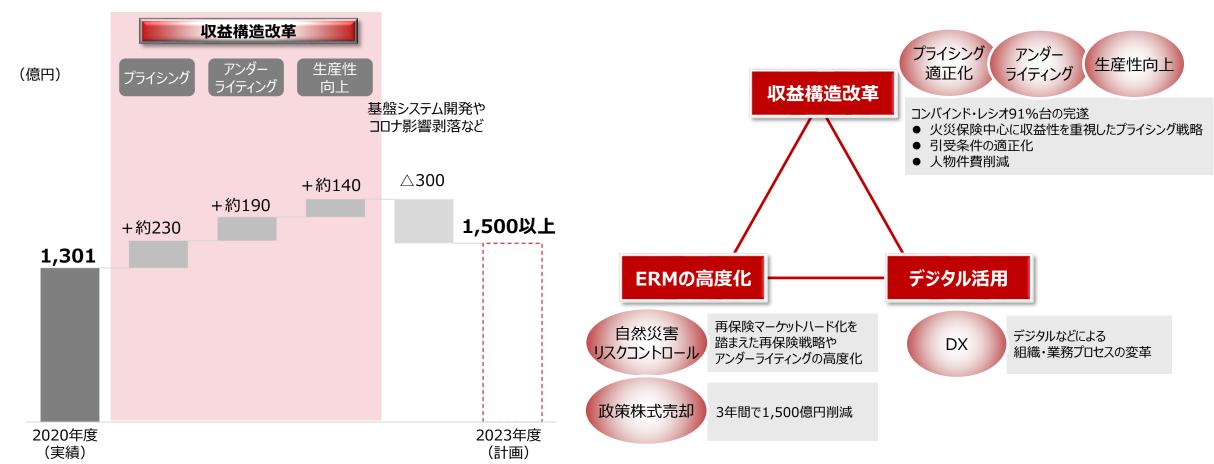
: 2023年度(計画) ※1 損保ジャパン(除く自賠責・家計地震) ※2 2021~2023年度 ※3 SI Commercial ※4 営業成績ベース

国内損保事業の戦略

- テクノロジーを活用したアンダーライティング強化など収益構造改革を加速し、+約570億円(税後)の利益積み増しを図る
- 加えて、デジタル活用による生産性向上、最適な再保険戦略、政策株式の継続売却などによりレジリエンスの向上を追求

国内損保事業の修正利益変動要因

収益構造改革などのレジリエンス向上に向けた主な取組み

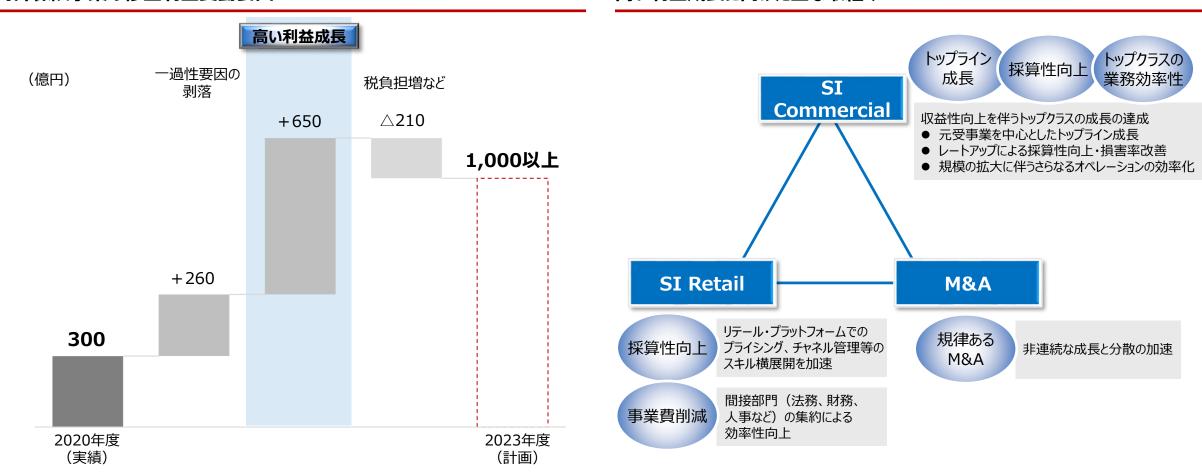


海外保険事業の戦略

- SI企業部門では、レートアップ環境を活かし、収益性向上を伴った業界トップクラスの成長を目指す
- SIリテール部門では、ベストプラクティスの共有や間接部門の集約による収益性向上を狙う
- 加えて、規律あるM&Aを行うことで、非連続な成長と分散の加速を図る

海外保険事業の修正利益変動要因

高い利益成長に向けた主な取組み

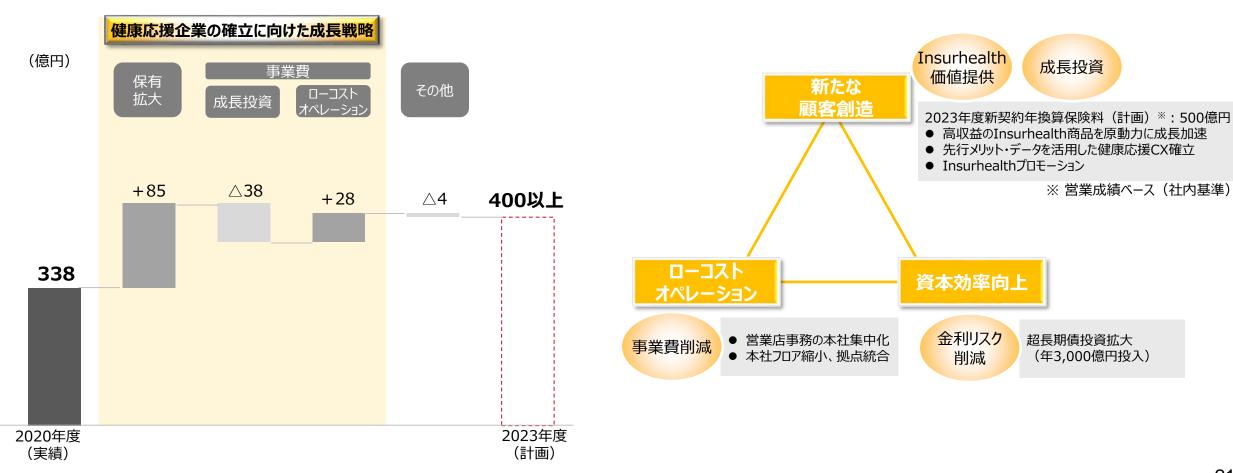




- Insurhealth®を原動力に、お客さまの数拡大などにより、2023年度修正利益400億円以上を目指す
- 「健康応援企業」の確立に向けた成長戦略を通じて、持続的な成長を目指す

国内生保事業の修正利益変動要因

『健康応援企業』の確立に向けた成長戦略

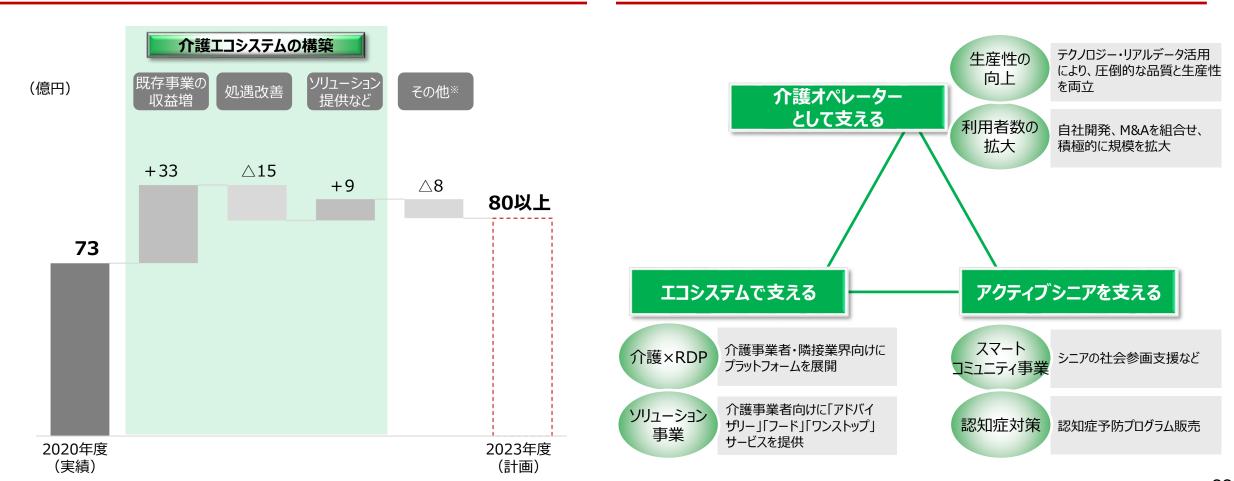


介護・シニア事業の戦略

- 既存事業について、利用者数の拡大に加え、圧倒的な品質と生産性を両立し、処遇改善影響をカバーする利益創出を図る
- RDP展開をキーに、介護事業者向けにソリューション事業を展開するとともに、アクティブシニアを支える取組の事業化を目指す

介護・シニア事業の修正利益変動要因

介護エコシステム構築に向けた主な取組み



SOMPO ホールディングス

デジタル事業、ヘルスケア事業の戦略

- テーマパークの具現化、事業ポートフォリオの変革に向けて、2事業区分を新設。既存事業会社を基盤に、飛躍的成長を目指す
- デジタル事業は、尖った技術を持つスタートアップとの連携によるプロダクト開発・販売等、デジタルソリューション提供による収益化を図る デジタル事業で蓄積したデータやノウハウは各事業・領域のRDPソリューション開発にも展開し、RDPとしての収益化にも貢献
- ヘルスケア事業では、健康寿命の延伸と医療の生産性・品質向上支援のため、予防・未病から診断・治療領域に至る事業開発を推進 リアルな事業基盤の上でデジタルを活用し、当該領域のリアルデータの結節点としてデータを社内外から蓄積し、新たな価値創造を企図

既存 事業会社

デジタル事業



(B2Bオークション事業)

Q Palantir

(Palantirとの合弁事業)



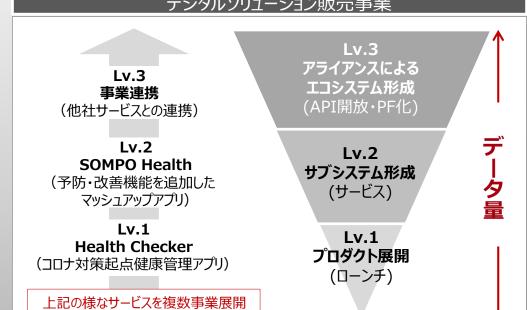
ウェルネス・コミュニケーションズ Wellness Communications

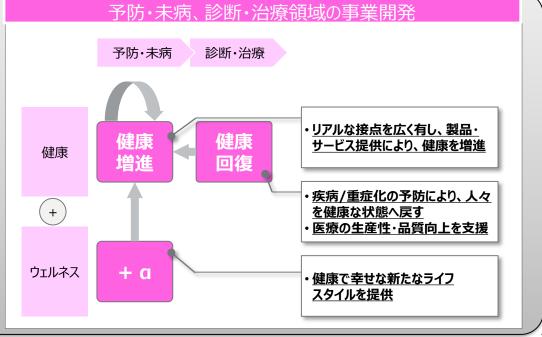
(特定健康保健指導、メンタルヘルス)

(健康診断・人間ドックの事務代行)

デジタルソリューション販売事業

新規 事業領域

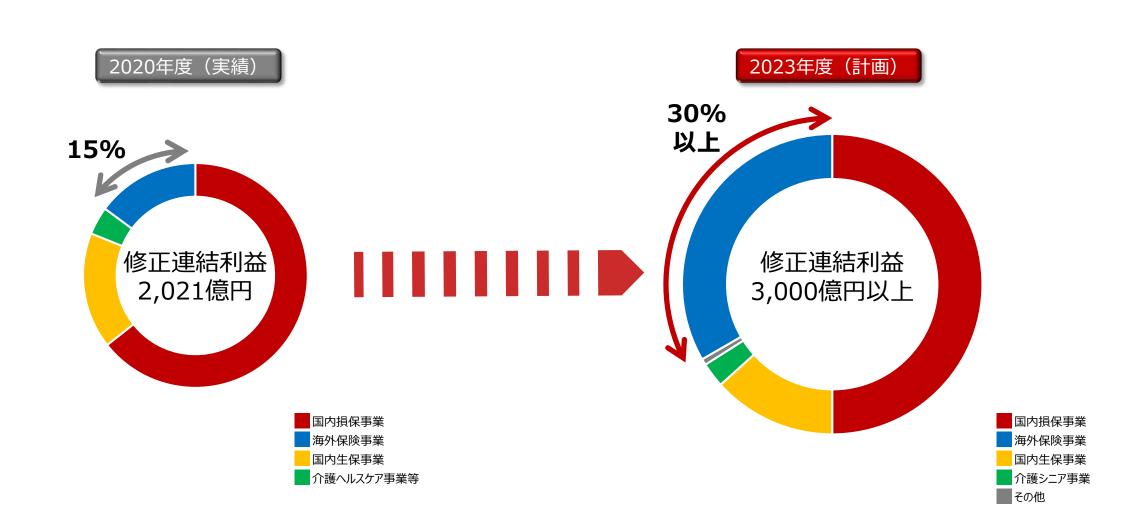




SOMPO ホールディングス

(参考) 事業ポートフォリオの変遷

• 規模と分散の取組みにより、事業ポートフォリオに占める海外保険事業の割合が安定的に30%以上となることを目指す



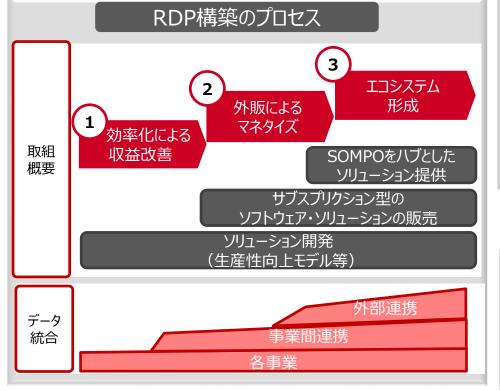
基本戦略②新たな顧客価値の創造 -RDP-



- リアルデータプラットフォーム(RDP)は、社会課題解決に資する社会共通で有益な枠組みとして構築
- 既存事業が取得するリアルデータと、パートナー企業が保有するノウハウ・テクノロジーを強みに、SOMPOがハブとなり、 サブスクリプション型のソフトウェア・ソリューションを外部提供
- 社会実装に向けて、既存事業での収益拡大、事業間の連携による今までにない新たな顧客価値の創出や新たな顧客との結びつきを 生み出す仕組み、そして最終的にはエコシステムを形成するプロセスで、社会課題解決への貢献とともに中長期的な利益成長を目指す

新たな顧客価値の創造







基本戦略②新たな顧客価値の創造 - 注力領域と進捗状況 -



- SDGs、安心・安全・健康のテーマパークの視点で、社会価値およびSOMPOの保有データからアプローチし、注力する 5 領域を選定し、 各々のソリューションの早期具現化、外販・収益化を目指す
- 一方で、SOMPOの持つ強み(データ・ネットワーク・ノウハウ・人材など)を活かし、領域のさらなる拡大を図る

ソリューションの早期具現化~外販・収益化

事業区分

介護 シニア

領域

介護

介護業界の品質を伴う質の向上 (オペレーション/バイタル/ケアデータ)

防災·減災

災害予測による被害範囲等の極小化 (保険契約・保険金・災害データ)

モビリティ

移動弱者へのサービス最適化 (自動運転OS・事故・保険金データ)

海外保険

国内損保

強みを活かした領域のさらなる拡大

国内生保介護シニア

農業

農業事業者の業務効率化・収益改善 (農業保険の土壌・天候・収穫量等データ)

ヘルシーエイジング

データ起点での健康寿命の延伸 (生命保険・ヘルスケア関連データ)

Level 1

領域の特定・基礎的調査

Level 2

ソリューション概要・ 潜在的な市場規模調査

Level 3

ソリューションの具現化・収益規模・時期の調査

外販•収益化

Level 4

品質を伴う生産性向上

介護事業者の標準OSの販売・収益化

最適なソリューション提供

【日本初】保険金データ × AI を活用した 被害予測システムの提供

運転寿命延伸など

高齢ドライバー運転評価サービスの開発

オペレーション改善

データの水平的・垂直的統合、分析を通じたオペレーション改善ソリューションの開発

健康寿命延伸

予防・治療・予後の一貫した 意識・行動変容サービスの開発

現在の進捗レベル

中計の到達目標

基本戦略③働き方改革

- 社員一人ひとりのやりがいや幸福度の向上、および圧倒的に高い生産性向上を実現するために、働き方改革に取組む
- そのために、3つのコアバリューを共有する人材集団の実現やデジタルワークシフト、各事業での働き方改革を推進する

3つのコアバリューを共有する 人材集団の実現

ミッション・ドリブン

プロフェッショナリズム

ダイバーシティー&インクルージョン

働き方改革の目的

一人ひとりがや幸せを実感

圧倒的に高い生産性向上を実現

デジタル・ワークシフト (人材育成)

DX企画人材

デジタル企画力、実行力、 情報収集・活用力

DX専門人材

データサイエンス、デザイン、 エンジニアリング

DX活用人材

理解力、活用力、

育成力

自分および仕事のミッション明確化

自律的なキャリア形成の促進

「仕事における幸福度」の向上

多様性を力に変える環境づくり

デジタル施策を企画し、組織を牽引

高レベルのスキルを有し、企画を実現

デジタルを活用し、顧客に価値を提供

ホールディングス

資本効率の向上

• 政策株式削減(3年間で1,500億円程度)に加え、金利リスクを削減するなど、リスク対比リターンが低い分野のリスクを削減し、 既存事業の資本効率を向上させるとともに、資本効率の高い事業へ資本配賦を行うことで、グループ資本効率のさらなる向上を図る

資本コストを上回る資本効率の達成





既存事業の資本効率向上

リスク削減とオーガニック成長により 各事業のROEの向上

事業別にROE目標を設定、 定期的に検証することで、 修正連結ROE目標の達成を目指す

高資本効率分野への成長投資

資本効率の高い事業への 規律ある投資

規模と分散 への貢献

収益規模拡大・ 収益安定性向上

新たな価値創造 への貢献

長期的な 成長性向上

修正連結ROE 10%以上の達成

資本コスト(7%程度)を上回る 資本効率の達成 2. 中期経営計画(2021~2023年度)の概要

全体像

ホールディングス

成長投資への資本配賦とESRターゲットレンジ

- 成長投資への資本配賦は6,000億円規模を想定。経営数値目標の達成確度向上や長期的な成長性向上を狙う
- 成長投資への資本配賦額や格付維持の観点を踏まえ、ESRのターゲットレンジを200~270%に変更(前中計は180~250%)
- 規律ある成長投資を実行する一方で、ESRが270%を超過する場合には、積極的な株主還元を検討

成長投資への資本配賦と重点配賦分野

成長投資への資本配賦

6,000億円規模

規模と分散への貢献

経営数値目標の達成確度を 高めるための資本配賦

代表例

海外保険事業 (M&A、オーガニック成長)

新たな価値創造への貢献

社会課題解決に貢献し、 中長期的な成長性向上のための 資本配賦

代表例

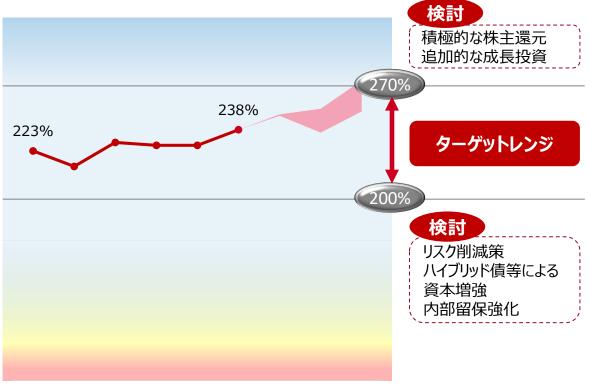
代表例

RDP

ヘルスケア領域

成長投資額を踏まえた資本コントロールを行う

ESRの推移とターゲットレンジ



2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

株主還元方針

- 修正連結利益の50%を基礎的な還元とし、業績動向や市場環境、資本の状況などを踏まえて追加還元を行う
- 利益成長に合わせた増配を基本方針とし、株主還元に占める配当の割合を高めていく

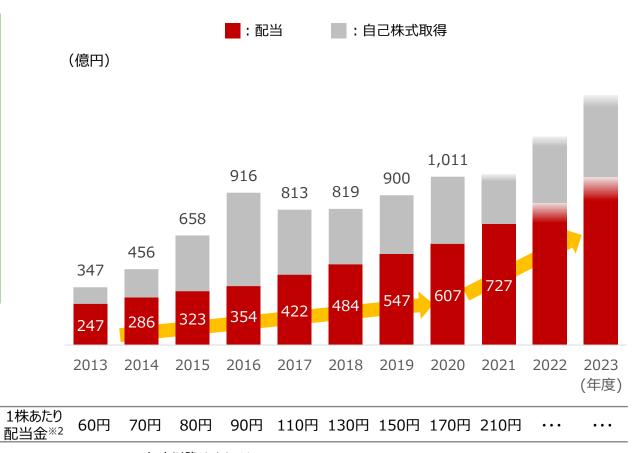
株主還元方針



追加還元は、以下の場合にリスクと資本の状況や今後の見通しを 踏まえて実施。追加還元を実施するケースは以下の通り

- ・ESRターゲットレンジ上限を恒常的に超過する場合
- ・自然災害等の一過性要因による減益時に前年度還元額の維持
- ・大型M&A等の成長投資が見通せない場合
- ・その他資本効率改善等が必要と判断した場合

株主還元ヒストリー※1



- ※1 2021年度以降はイメージ
- ※2 2021年度は予想

SDGs経営



- パーパスの実現に向けて取り組む社会課題および戦略・アクションに対し、マテリアリティ・KPIを定めて経営のフレームワークに組込み、そのアウトカムを世界共通言語のSDGsで客観化することで「SDGs経営」を実践、社会価値と経済価値の創出を図る
- 本業でSDGsへ貢献してきた実績・強みと社会変革を担うプラットフォーマーの資質を最大限発揮し、持続的成長につなげる

SOMPOのパーパス

社会が直面する 未来のリスクから人々を守る

> 健康で笑顔あふれる 未来社会を創る

多様性ある人材やつながりにより、 未来社会を変える力を育む



SOMPOのマテリアリティ

あらゆるリスクに対する備えの提供

事故や災害を未然に防ぎ、レジリエントな社会に貢献

経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献

健康と笑顔を支えるソリューションの提供

持続可能な高齢社会への貢献

価値創造に向けたパートナーシップのプラットフォーム構築

未来社会を変える人材集団の実現



SDGs重点











SDGs経営

稼ぐ力



ブランド戦略

イノベーションと価値創造に向けたパートナーシップのプラットフォーマー

SOMPOの 実績・強み 事業・組織の風土、本業を通じた SDGsへの貢献実績(保険・介護等)

包摂的でレジリエントな社会への貢献 CSRの先駆者としての実績 プラットフォーマーの 資質 安心・安全・健康のテーマパーク (リアルデータ等を活用したSDGsへの貢献)

ステークホルダーとのネットワーク、多様な人材

(参考) SDGs経営 | SOMPO気候アクション (SOMPO Climate Action)



- 1990年代から地球環境問題へ取り組んできた実績・歴史およびマルチステークホルダーからの高評価がSOMPOの強み、 SOMPOの強みと「パートナーシップ」戦略を連動させた気候変動対策を展開
- 気候変動対策を、「SOMPO Climate Action」として、3つのアクション(①気候変動への「適応」、②気候変動の「緩和」、 ③社会のトランスフォーメーションへの貢献)を実践

SOMPO Climate Action

①気候変動への「適応し

協働を通じた商品・サービスの開発・提供により、 社会のレジリエンスカ向上を支援

- ・AgriSompoによる持続可能な農業への貢献
- ・防災減災に資する商品開発・新事業
- ・企業向けBCP策定支援サービス 等

②気候変動の「緩和」

グループのGHG排出量ネットゼロ実現(2050年)

- ・グループの再生可能エネルギー導入(2030年60%)
- ・生物多様性等に配慮した持続可能な調達
- ・クリーンエネルギー促進に資する商品開発・新事業
- ・企業向け脱炭素促進支援サービス等

③社会のトランスフォーメーションへの貢献

NGO等のステークホルダーとの協働や金融機関としての エンゲージメントを通じて社会の移行に貢献

- ・投資先企業へのエンゲージメント
- ・ルールメイキングや政策提言への積極的関与
- ・環境人材の輩出 等

ステークホルダーとともに、人と自然が調和した包摂的でレジリエントなカーボンニュートラル社会の実現を目指す



SOMPOの強み

~時代を先取りしてきた30年の地球環境問題へ取組み~

1992年リオサミット以降の経営の理解・リーダーシップ

リスク管理を活かした気候変動への適応策

協働プロジェクトや環境財団を通じたNGO、有識者等との信頼関係

ESGに配慮した商品開発(保険引受・エコファンド等)や 学生・市民向け環境教育で培った「環境のSOMPO」ブランドの構築等



SDGs経営の推進方針 ~「パートナーシップ」のプラットフォーマー~

安心・安全・健康のテーマパーク(リアルデータ等を活用したSDGsへの貢献)

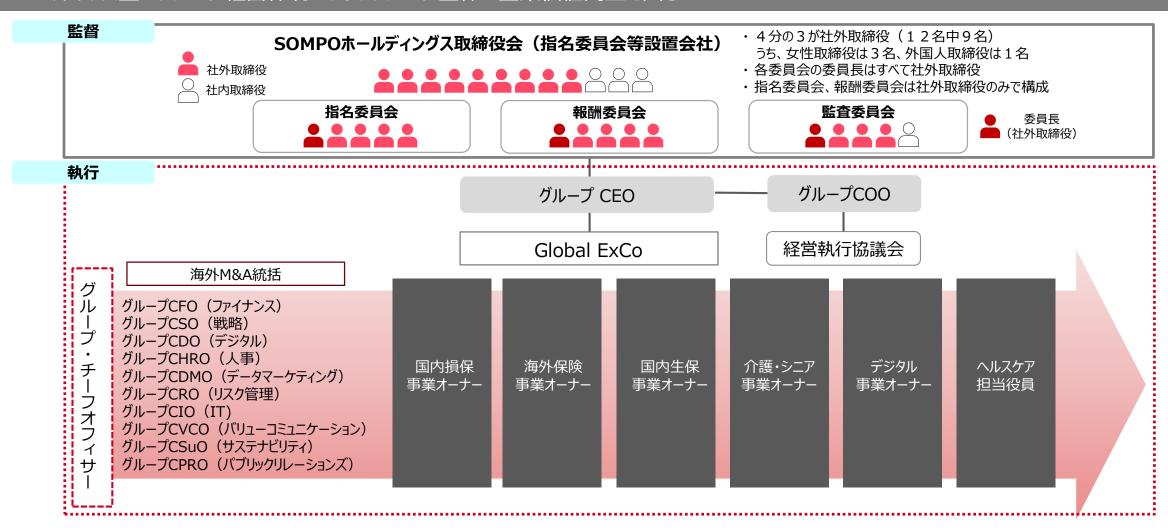
ステークホルダーとのネットワーク

多様性ある人材

ガバナンス



- 社外取締役を中心とした取締役会が執行を監督するガバナンス態勢を堅持
- 事業部門の最高責任者である事業オーナー(縦ライン)と、グループの機能領域の最高責任者であるグループCxO(横ライン)によるマトリクス型のグループ経営体制により、グループ全体の企業価値向上を図る



1. SOMPOホールディングスの概要

2. 中期経営計画(2021~2023年度)の概要

3. 2021年度通期業績予想・第1四半期決算の概要

SOMPO

2021年度通期業績予想のポイント

- ・ 新型コロナ影響の一定の剥落と自然災害の平常化を織り込み、連結純利益は△174億円減益の1,250億円を見込む
- 株主還元の原資となる修正連結利益は、2年連続過去最高益となる2,050億円を見込む

損保ジャパン

- 新型コロナ影響による損害率低下は一定の剥落を想定する一方で、自然災害は平常化を見込み、 保険引受利益は+51億円の増益を見込む
- 前年度のファンド解約益の剥落等を主因に、資産運用粗利益は△256億円の減益を見込む
- 政策株式は500億円程度の削減を計画

海外保険事業

- SIではレートアップや保有比率の引き上げ等により、既経過保険料は + 1,673億円増収を見込む
- 新型コロナ等の一過性要因の剥落に加え、規律あるアンダーライティングにより、SIの損害率は△6.7pt改善を見込む
- 海外事業全体の修正利益は+299億円の増益を見込む

ひまわり生命

- 収益性の高い保障性商品の保有拡大を継続する一方、成長投資に伴う事業費増を見込む
- 新契約拡大に伴う事業費および責任準備金繰入増等により、当期純利益は△84億円の減益を見込む

介護・シニア

■ 一過性の税効果剥落により減益を見込むも、1.4ptの入居率改善(89.4%→90.8%)を見込む

2021年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	増減
正味収入保険料	29,235	30,900	+1,664
生命保険料	3,461	3,580	+118
連結経常利益	2,150	1,850	△300
損保ジャパン	1,974	1,745	△229
海外グループ会社	522	723	+200
ひまわり生命	289	172	△116
SOMPOケア	87	86	$\triangle 1$
その他・連結調整等	△723	△877	△154
連結純利益	1,424	1,250	△174
損保ジャパン	1,469	1,330	△139
海外グループ会社	358	579	+221
ひまわり生命	200	116	△84
SOMPOケア	53	51	$\triangle 1$
その他・連結調整等	△656	△826	△169
(参考)修正連結利益	2,021	2,050	+28
国内損保事業	1,301	1,050	△251
海外保険事業	300	600	+299
国内生保事業	338	325	△13
介護・シニア事業	81	65	△16
デジタル事業等	-	10	+10

業績ハイライト(2021年度第1四半期)

- SIのレートアップを中心とするトップライン増を主因に、正味収入保険料は+524億円増収の8,725億円
- 損保ジャパンの資産運用で、ファンド解約などに伴う利配が増加したことや、SIのトップライン増に伴い保険引受利益が増加したことなどを 主因に、連結経常利益、連結純利益ともに対前年で増益
- 修正連結利益は対前年+174億円増の887億円

損保ジャパン

- 前年度の自動車保険のE/I損害率低下の反動を主因に、保険引受利益は△33億円減益
 - ※自動車保険のE/I損害率は対前年+5.8pt上昇(2019年度第1四半期対比では△9.3pt低下)、 事故受付件数は対前年+11.0%増加(2019年度第1四半期対比では△14.9%減少)
- ファンド解約などに伴うネット利配増加を主因に、資産運用粗利益は+84億円増益
- 経常利益・当期純利益ともに増益

海外保険事業

- SIにおいて、レートアップを中心とした増収に加え、2020年12月に買収を完了したDiversified社の統合効果もあり、トップラインは順調に拡大
- テキサス寒波の影響はあるも、増収効果や経費コントロールなどにより、SIのコンバインド・レシオは同業他社比優位
- 海外保険事業の修正利益は、対前年 + 78億円増の171億円

ひまわり生命

- Insurhealth®商品を中心に、新契約年換算保険料は順調に拡大
- 超長期債を739億円投入(30年債換算)、計画的に金利リスクの削減を継続

介護・シニア

■ 一過性要因の剥落影響に加え、ベースの入居率は改善傾向

KPIアップデート



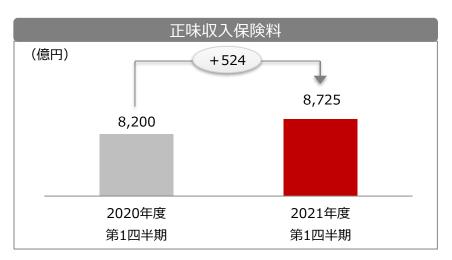
• 各事業の取組みは概ね順調に推移

i内 ik	2021年度第1四半期	2021年度予想	2023年度計画	海外 保険			0000/=======
事業別修正利益	608億円	1,050億円	1,500億円以上	DNIX.	2021年度第1四半期	2021年度予想	2023年度計画
		,		事業別修正利益	171億円	600億円	1,000億円以上
正味収入保険料※1	5,058億円	19,293億円	20,000億円	グロス保険料 成長率※5	+39.7%	+10.2%	年率+9%程度
E/I コンバインド・レシオ ^{※1}	88.1%	94.8%	91.7%	E/I	94.2%	91.7%	88%台
政策株式削減	75億円※2	500億円	500億円 (3年間累計:1,500億円)		34.270	91.770	0070□
内 //	2021年度第1四半期	2021年度予想	2023年度計画	介護・			
保 事業別修正利益	94億円	325億円	400億円以上	シニア	2021年度第1四半期	2021年度予想	2023年度計画
新契約 年換算保険料 ^{※3}	73億円	430億円	/	事業別修正利益	10億円	65億円	80億円以上
保有契約件数	428万件	443万件	500万件	売上高	334億円	1,375億円	1,620億円
ALM資産投入額 ^{※4}	739億円	3,000億円	3,000億円 (3年間累計: 9,000億円)	入居率	89.6%	90.8%*6	93.8%*6
たな顧客価値の創	造 造						
2021年度第1四半期	介護:予兆把握・生	産性向上モデルの自社施詞	设への試行展開を拡大	2023年度計	画 RDP活用商品・サ	ナービスの外販・収益化	2事業以上
2021中皮布1四千9	も モビリティ:Wejo社/	、戦略的投資の実行		中長期目標	RDP活用によって創	出するグループの売上高	5,000億円超

2021年度第1四半期決算概況(連結)



- SIに加え、損保ジャパンも火災保険を中心に着実に増収したことなどにより、正味収入保険料は+524億円の増収
- SIおよび損保ジャパンの増益を主因に、連結経常利益・連結純利益ともに増益



		連結純利益		
(億円)	473	+110	583	
	2020年度		2021年度	
	第1四半期		第1四半期	

(単位:億円)	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減	2021年度 通期予想
連結経常収益	10,390	10,814	+423 (+4.1%)	
正味収入保険料	8,200	8,725	(+524 (+6.4%))	30,900
生命保険料	808	755	△52(△6.5%)	3,580
連結経常利益	682	783	(+101)	1,850
損保ジャパン	576	614	+38	1,745
海外グループ会社	△164	39	+203	723
ひまわり生命	73	73	+0	172
SOMPOケア	26	16	△9	86
その他・連結調整等※1	170	38	△131	△877
連結純利益※2	473	583	(+110)	1,250
損保ジャパン	415	467	+51	1,330
海外グループ会社	△155	32	+187	579
ひまわり生命	51	50	△0	116
SOMPOケア	5	10	+4	51
その他・連結調整等	155	21	△ <u>1</u> 33	△826
(参考)修正連結利益	712	887	(+174)	2,050
国内損保事業	538	608	+69	1,050
海外保険事業	92	171	+78	600
国内生保事業	79	94	+15	325
介護・シニア事業	2	10	+8	65
デジタル事業等	-	2	+2	10

^{※1} SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む

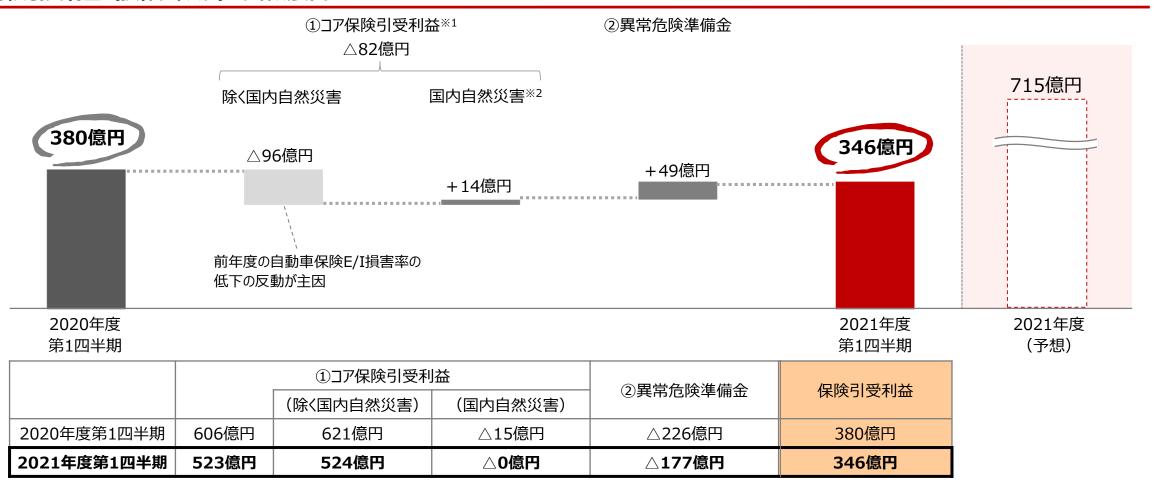
^{※2} 連結純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す(以下同様)

保険引受利益(損保ジャパン)



• 保険引受利益は前年度の自動車保険E/I損害率の低下の反動を主因に、△33億円減益の346億円

保険引受利益(損保ジャパン)の増減要因



※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 国内自然災害は、当年度発生の正味支払保険金を集計

(参考) 自動車保険関連の指標(損保ジャパン)

コンバインド・レシオ(E/I)の推移

■■損害率 ■ 事業費率 → コンバインド・レシオ (E/I) 第1四半期の推移 新型コロナ影響の剥落 +6.8pt 93.0% 91.5% 90.8% 87.5% 86.5%∆-79.8% 31.4% 31.7% 33.2% 32.6% 32.7% 31.7% 61.5% 59.8% 57.6% 54.9% 53.9% 48.1%

2020年度

2021年度

(予想)

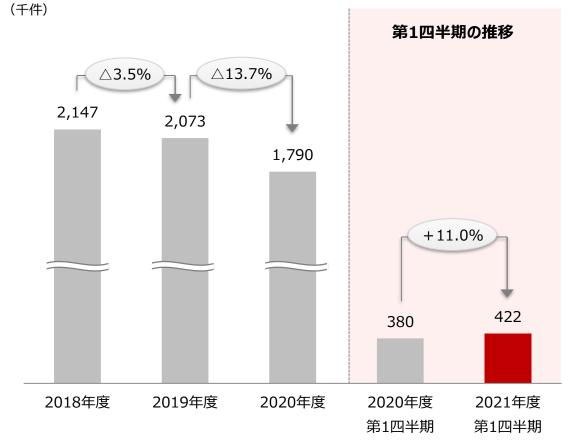
2020年度

第1四半期

2021年度

第1四半期

事故受付件数の推移



※ 発生損害が一定額を超過した自然災害に係る件数を除く

※ 損害率はE/Iベース(含む損調費)

2019年度

2018年度



(参考) 国内自然災害

国内自然災害(当年度発生)に係る正味支払保険金(除く自賠責・家計地震)※

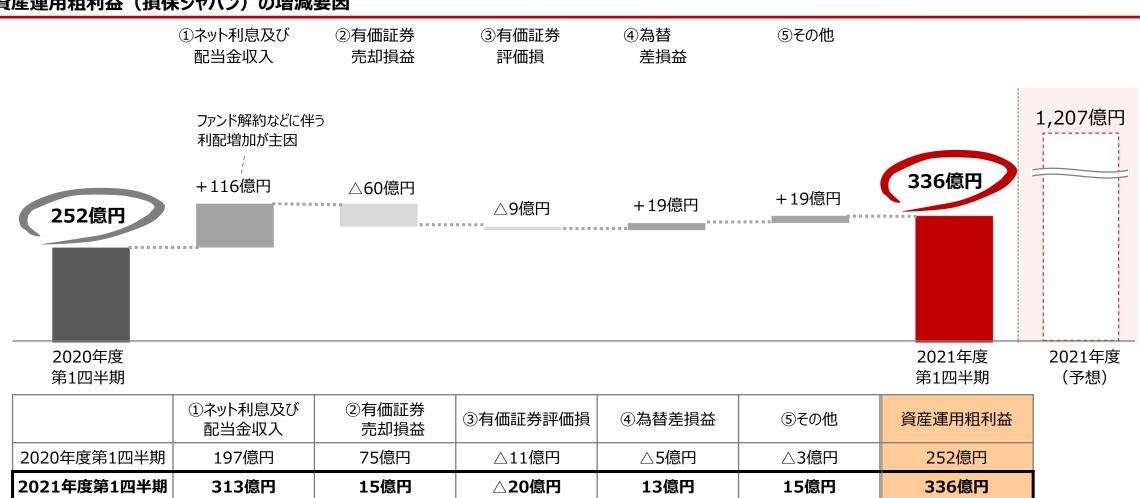
(単位:億円)	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減
火災	14	0	△13
海上	-	-	-
傷害	0	0	+0
自動車	0	-	△0
その他	0	0	△0
合計	15	(0)	△14

[※] 通期業績予想における国内自然災害正味発生損害額(見込)は840億円 第1四半期決算では支払備金を簡便法で算出、国内自然災害に係る発生損害額を集計していない

資産運用粗利益(損保ジャパン)

• 資産運用粗利益はファンド解約などに伴うネット利配増加を主因に、+84億円増益の336億円

資産運用粗利益(損保ジャパン)の増減要因

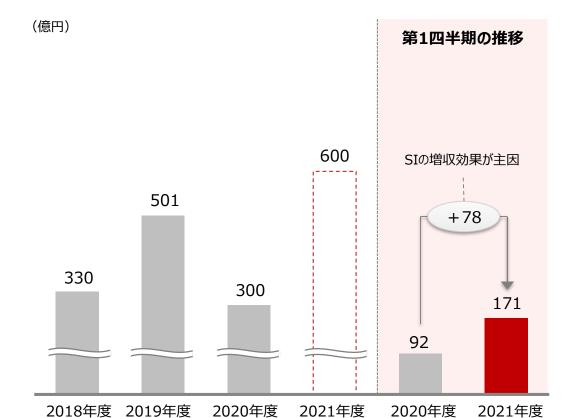


業績概況(海外保険事業)



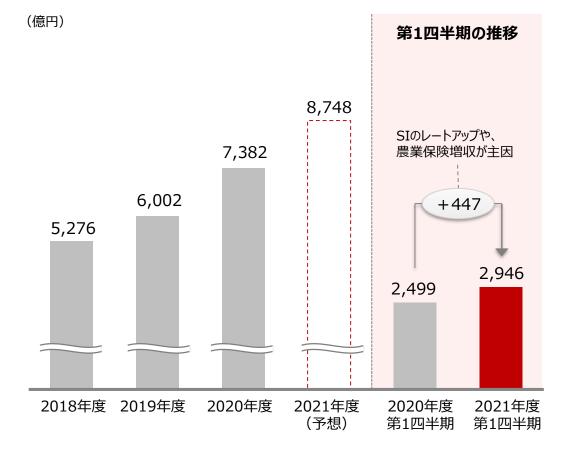
- SIの計画を上回るレートアップやDiversified社の統合効果などを主因に、海外保険事業のトップラインは + 447億円増収
- SIの増収効果に加え、運用収益の改善なども寄与し、海外保険事業の修正利益は+78億円増益の171億円

修正利益※



(予想)

(参考) 収入保険料※



[※] 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。修正利益は、持分割合の反映などの調整を行っている

第1四半期

第1四半期

(参考) 地域別業績



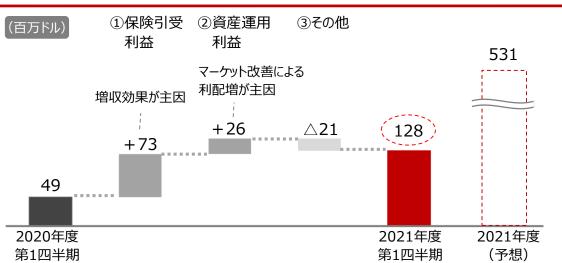
		J	収入保険料			修正利益			(参考)	為替レート	
(単位:	億円)	2021 第1匹		2021年度	2021 第1四		2021年度	度 2021年度第1四半期決算のポイント		2021年3月 ^{※2}	
	•	実績増減		予想	実績増減		予想		(対前年)	為替影響)	
欧米	SI	2,683	+518	7,414	141	+88	588	次ページご参照	110.71 円/米ドル	(+1.7%)	
中東	Sompoシゴルタ (トルコ)	56	△30	293	14	△6	42	トップラインは、自動車保険の競争激化により減収。 修正利益は、自動車保険などの事故増加や為替影響を主因に減益	13.27 円/リラ	(△19.7%)	
アジア	ベルジャヤソンポ (マレーシア)等	104	+8	476	21	+7	51	トップラインは、概ね順調に推移。 修正利益はベルジャヤソンポの損害率改善を主因に増益	-	-	
南米	Sompoセグロス (ブラジル)	91	△51	499	△7	+0	△17	トップラインは、引受方針変更と再保険戦略見直しにより減収。修正利益は、自動車保険の事故増加などもあり、概ね前年度並み	19.17 円/レアル	(△8.5%)	
#	非連結 ※1	10	+2	65	1	△0	△0	-		-	
	合計	2,946	+447	8,748	171	+78	600	-		-	

^{※1} Sompoタイランド、PGAソンポ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)の合計

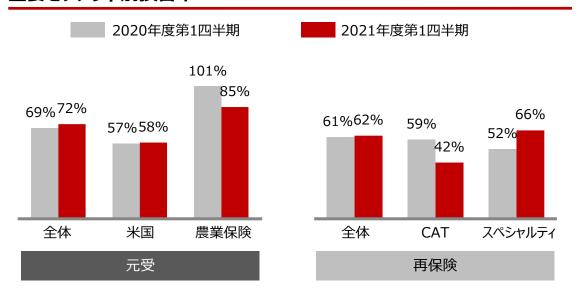
^{※2} 通期業績予想における前提為替レートは2021年3月末時点を使用

(参考)SI業績概況

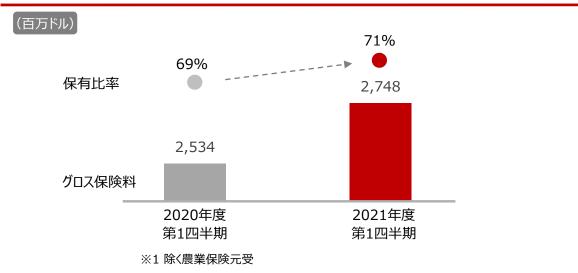
修正利益の増減要因



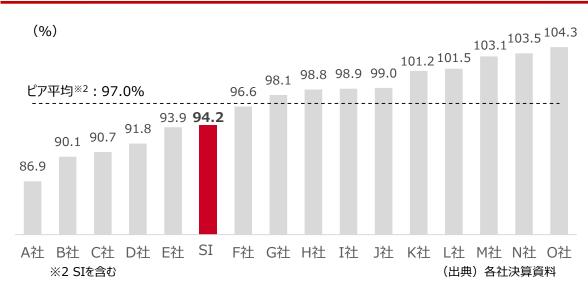
主要セグメント別損害率



グロス保険料と保有比率※1



(参考) ピア比較(コンバインド・レシオ、2021年度第1四半期)



業績概況(ひまわり生命)



- 保障性商品の保有契約増加等により、修正利益は+15億円増益の94億円
- Insurhealth®商品を中心に、新契約年換算保険料は順調に拡大

主要業績

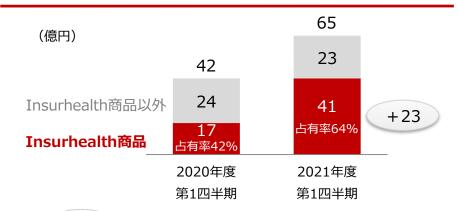
(単位:億円)	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	t	曽 減	2021年度 (予想)
新契約年換算保険料	42	(65)	+22	(+53.8%)	401
保険料等収入※1	1,046	1,051	+5	(+0.5%)	4,595
責任準備金繰入等※2	680	664	△16	(△2.4%)	3,015
保険金等支払	186	189	+3	(+1.7%)	780
事業費	194	223	+28	(+14.8%)	1,025
資産運用損益	121	124	+3	(+3.1%)	524
(うち一般勘定)	109	120	+11	(+10.0%)	475
基礎利益	88	87	△1	(△1.2%)	211
経常利益※1	82	83	+1	(+1.8%)	201
当期純利益	51	50	△0	(△1.5%)	116
修正利益	79	(94)	+15	(+19.8%)	325

- ※1 法令に則った生命保険会社の様式に基づく数値(連結様式とは異なる)
- ※2 解約返戻金、満期保険金、生存給付金、年金、その他返戻金支払影響および特別勘定資産運用損益を含む

(参考) 保有契約年換算保険料の構成



(参考) 新契約年換算保険料の構成



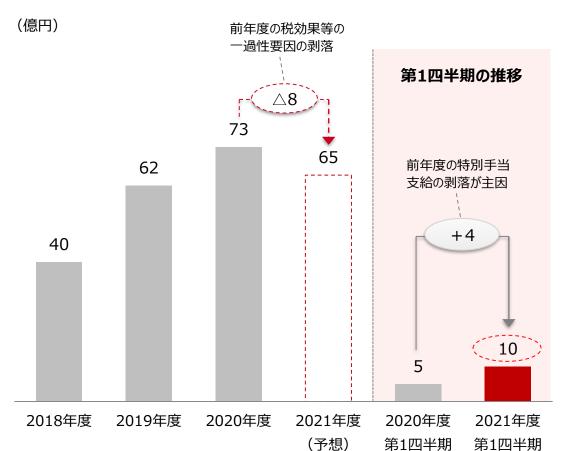
): 2020年度第1四半期対比の増減額

業績概況(介護・シニア事業)

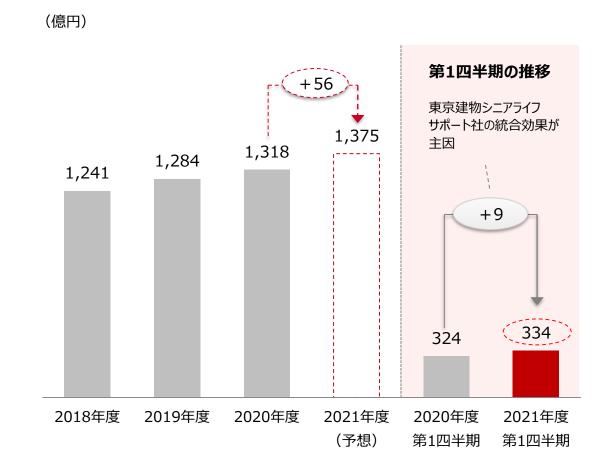


SOMPOケアの修正利益は、前年度の特別手当支給の剥落などにより+4億円増益

SOMPOケアの修正利益



SOMPOケアの売上高

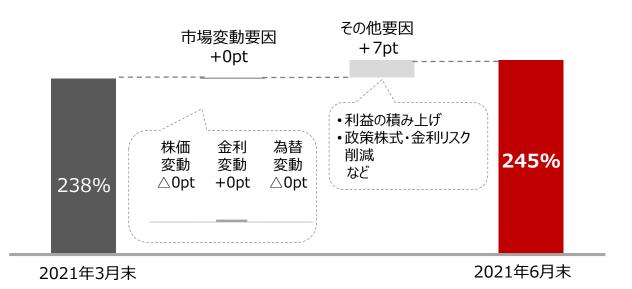




財務健全性: ESR (99.5%VaR)

• 2021年6月末のESR(99.5%VaR)は245%と、ターゲットレンジ内の資本水準を維持

ESR (99.5%VaR) *1の推移



※1 ソルベンシー Ⅱ に準拠した算出方法

ESR (99.5%VaR) におけるターゲット資本水準は、200%~270%

270%水準:資本効率(修正連結ROE)の観点を踏まえた水準

200%水準:ストレステストの結果などを踏まえ、財務健全性を安定的に確保可能な水準

恒常的にターゲットレンジ外の水準となる場合の代表的な対応

【270%超】 追加的リスクテイク(成長投資)の検討、積極的な株主還元の検討など

【200%未満】 各種リスク削減策の実施、ハイブリッド債等による資本増強の検討、内部留保強化など

ESR (99.5%VaR) の感応度分析



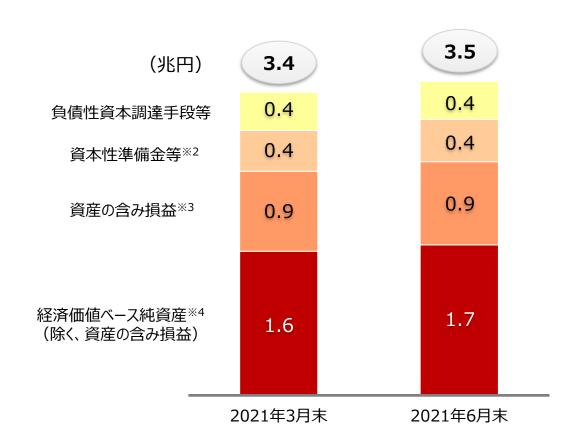
(参考)市場環境	2021年6月末	(増減※2)
国内株価(日経平均株価)	28,791円	(△1.3%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.69%	(+2bp)
米国金利	1.47%	(△27bp)
為替(米ドル円レート)	110.58円	(△0.1%)

2021年8月

(参考) 実質自己資本・リスク量のブレークダウン

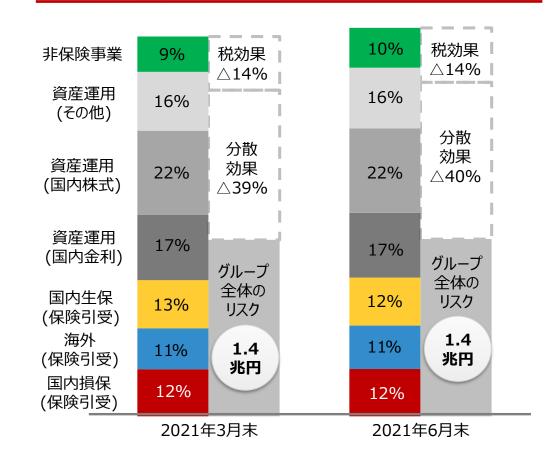


実質自己資本※1



- ※1 実質自己資本 = 単体BS純資産合計額+保有契約価値 のれん等+ 時価評価しない資産の含み損益+資本性準備金等+負債性資本調達手段等
- ※2 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)
- ※3 時価評価しない資産を含めた有価証券等の含み損益
- ※4 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算(のれんや非支配株主持分等は控除)

リスク量※5



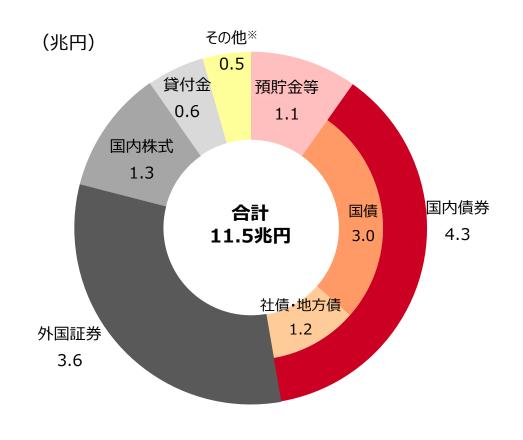
※5 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測

リスク要因毎のリスク量:リスク要因間の分散効果等控除前(税引前) グループ全体のリスク:リスク要因毎のリスク量合計-分散効果-税効果

資産ポートフォリオ (グループ連結ベース)

負債特性や流動性・安全性などを踏まえ、債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築

運用資産額(2021年6月末、グループ連結ベース)



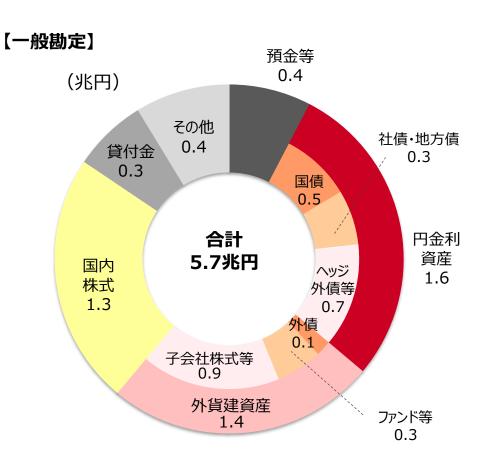
グループ会社別運用資産額

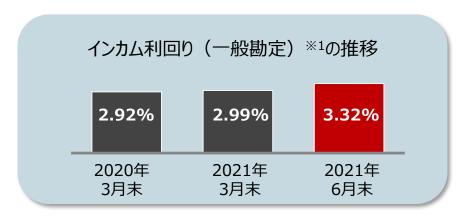
(単位:億円) ————————————————————————————————————	運用資産額	構成比
損保ジャパン	55,234	47.8%
海外グループ会社	17,589	15.2%
ひまわり生命(一般勘定)	37,515	32.5%
セゾン自動車火災	660	0.6%
国内その他	4,570	4.0%
合計	115,569	100%

資産ポートフォリオ(損保ジャパン)

政策株式の削減、分散投資の推進を基本とするポートフォリオ・マネジメントを継続

運用資産額(2021年6月末、損保ジャパン単体ベース)





社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	-

格付別構成比※2

2021年 3月末	2021年 6月末
8.2	7.9
8.3	8.1
	8.2

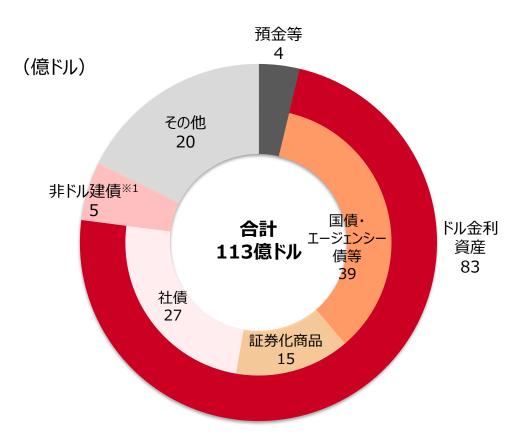
デュレーション(年)

- ※1 海外グループ会社株式等を除く
- ※2 円金利資産、外貨建債券の合計

資産ポートフォリオ (SI)

ドル金利資産への投資をベースとしつつ、負債特性を踏まえ、流動性・安全性を重視した運用を継続

運用資産額(2021年3月末、SI連結ベース)



(参考) 2021年3月末のインカム利回り(一部ファンドの未実現損益等の変動を含む)は2.63%

格付別構成比※2

社内格付	構成比
BBB格以上	90%
BB格以下	10%

デュレーション(年)

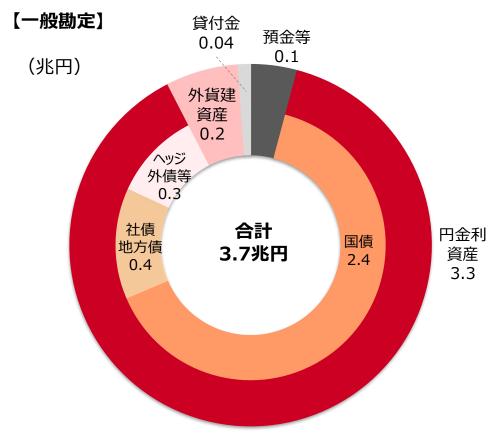
	2020年 12月末	2021年 3月末
資産	2.9	3.2
負債	3.4	3.1

- ※1 一部預金含む
- ※2 債券資産の合計

資産ポートフォリオ (ひまわり生命)

- 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- 国内の低金利環境を踏まえ、社債投資等へも配分

運用資産額(2021年6月末、ひまわり生命単体ベース)



(参考) 2021年6月末の特別勘定の残高: 249億円(主に国内株式・債券で運用)



格们列傅成比*			テユレージョン(年)			
_	社内格付	構成比			2021年 3月末	2021年 6月末
-	BBB格以上	100%		資産	15	16
_	BB格以下	-		負債	26	26

[※] 円金利資産、外貨建債券の合計

(参考)経営数値目標等



計画数値

(単位:億円)	2021年度第1四半期		2021年度通期		2023年度	
	(実績)	(対前年増減)	(予想)	(事業別ROE) ^{※5}	(計画) ※6	(事業別ROE)
国内損保事業	608	+69	1,050	8.0%	1,500以上	11.4%
海外保険事業	171	+78	600	7.9%	1,000以上	11.6%
国内生保事業	94	+15	325	4.3%	400以上	5.7%
····································	10	+8	65	11.5%	80以上	14.3%
デジタル事業等	2	+2	10	-	20以上	-
合計(修正連結利益)	887	+174	2,050	-	3,000以上	-
修正連結ROE ^{※4}	 - - -	-	7.4%	-	10%以上	-
ROE(J-GAAPベース)	 - -	-	6.2%	-	-	-

※1 事業部門別修正利益は、一過性の損益またはグループ会社配当等の特殊要因を除く。

修正連結純資産 = 連結純資産(除〈国内生保事業純資産) + 国内損保事業異常危険準備金等(税引後) + 国内損保事業価格変動準備金(税引後) + 国内生保事業修正純資産 国内生保事業修正純資産 = 国内生保事業純資産(J-GAAP) + 危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 責任準備金補正(税引後) + 未償却新契約費(税引後)

修正連結利益※1の定義

国内損保事業

当期純利益

- +異常危険準備金繰入額等(税引後)
- +価格変動準備金繰入額(税引後)
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)

海外保険事業

Operating Income^{*2}なお、持分法適用関連会社は、原則当期純利益

国内牛保事業

当期純利益

- +危険準備金繰入額(税引後)
- +価格変動準備金繰入額(税引後)
- +責任準備金補正(税引後)
- +新契約費繰延(税引後)
- -新契約費償却(稅引後)
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)

介護・シニア事業

ヘルスケア事業等

当期純利益

デジタル事業

当期純利益

-投資に関する売却損益・評価損(税引後)

^{※2} 一過性の変動要素を除いたOperating Income (= 当期純利益 - 為替損益 - 有価証券売却・評価損益 - 減損損失など)

^{※3 2020}年度は介護・ヘルスケア事業等。修正利益=当期純利益(一過性の損益を除く)

^{※4} 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高) 修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常行

^{※5} 事業別ROE=事業部門別修正利益÷各事業への配賦資本(事業に属する会社の連結純資産合計またはリスクモデルに基づく必要資本。期首・期末の平均)

事業別ROEは、各事業特性を踏まえ異なる定義で各々設定しているため、事業間比較には適さず、各事業の進捗モニタリングを通じて修正連結ROEおよび各事業別ROE目標値の達成確度を高めることを目的に導入

^{※6 2023}年度の修正連結利益(計画)は、オーガニック成長を前提とした計画値。想定以上の自然災害影響などによる下振れリスク(△300億円)に対し、M&A実行によって利益上乗せ(+300億円)を図ることで、計画の達成確度を高める

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する 一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



● SOMPOホールディングス株式会社

IR室

電話番号 : 03-3349-3913

email : ir@sompo-hd.com

https://www.sompo-hd.com/ URL